

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-325234

(43)Date of publication of application : 22.11.2001

(51)Int.Cl.

G06F 15/00

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-144857

(71)Applicant : NEC CORP

(22)Date of filing : 17.05.2000

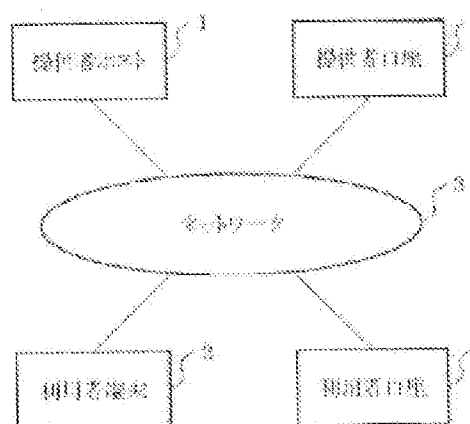
(72)Inventor : TAMARU KOZO

(54) CHARGEABLE CONTENT UTILIZATION SYSTEM AND METHOD

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system and a method for utilizing contents for a price lower than the price of purchasing the contents in the case of the utilization form of a limited period.

SOLUTION: The content distribution request means 21 of a user terminal 2 requests the distribution of the contents 111 to a provider host 1 and the contents 111 distributed from the provider host 1 are stored in a content storage means 23. After a temporary charge payment means 24 pays a temporary charge for the contents 111 to a provider account 4, the contents 111 are utilized. The user terminal 2 eliminates the contents 111 after utilizing the contents 111 and notifies the provider host 1 that they are eliminated. At the time of receiving an elimination notification from the user terminal 2, the provider host 1



calculates return money to be returned to a user account 5 based on the price stored in a price storage means 12 and returns the return money to the user account 5 corresponding to the calculated amount.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-325234
(P2001-325234A)

(43) 公開日 平成13年11月22日 (2001.11.22)

| (51) Int.Cl. ⁷ | 識別記号 | F I | テーム ⁸ (参考) |
|---------------------------|-------|---------------|-----------------------|
| G 0 6 F 15/00 | 3 3 0 | C 0 6 F 15/00 | 3 3 0 Z 5 B 0 4 9 |
| | Z E C | | Z E C 5 B 0 5 5 |
| 17/60 | 3 0 2 | 17/60 | 3 0 2 E 5 B 0 8 5 |
| | 3 3 2 | | 3 3 2 |
| | 4 1 2 | | 4 1 2 |

審査請求 有 請求項の数12 O L (全 8 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-144857 (P2000-144857)

(22) 出願日 平成12年5月17日 (2000.5.17)

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 田丸 康三

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(74) 代理人 100082935

弁理士 京本 直樹 (外2名)

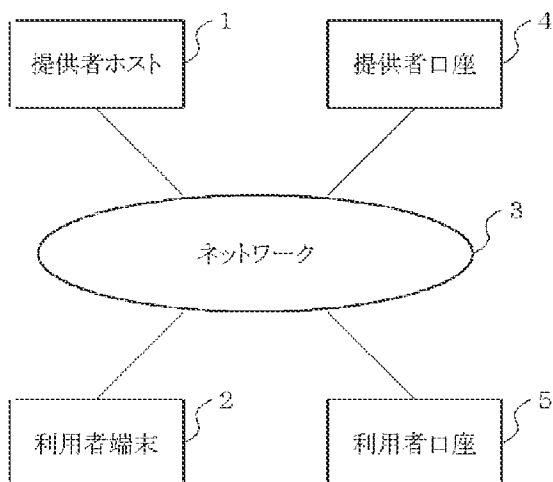
F ターム (参考) 5B049 AA05 BB11 BB31 CC05 CC08
CC31 CC36 EE01 FF03 FF04
GG04 GG07
5B055 BB20 CB08 CB10 EE02 EE05
EE21 EE27
5B085 AC04 BG07

(54) 【発明の名称】 有償コンテンツ利用システムおよび方法

(57) 【要約】

【課題】 期間を制限した利用形態の場合に、コンテンツを購入した対価より低い対価でコンテンツを利用することができるシステムおよび方法を提供する。

【解決手段】 利用者端末2のコンテンツ配信要求手段21は提供者ホスト1にコンテンツ111の配信を要求し、提供者ホスト1から配信されたコンテンツ111をコンテンツ格納手段23に格納する。仮代金支払手段24がコンテンツ111に対する仮代金を提供者口座4に支払った後、コンテンツ111を利用する。利用者端末2は、コンテンツ111を利用した後にコンテンツ111を削除し、削除したことを提供者ホスト1に通知する。提供者ホスト1は、利用者端末2からの削除通知を受け取ると対価記憶手段12に記憶する対価に基づき利用者口座5に返還する返還金を算出し算出した返還金の金額に従って利用者口座5に返還金を返還する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 提供者のホストから利用者の端末に配信された有償コンテンツを利用する有償コンテンツ利用システムであって、前記利用者が前記有償コンテンツの配信時に仮代金を支払う手段と、前記有償コンテンツを利用した後に前記有償コンテンツを削除した場合に前記提供者が前記利用者に前記仮代金の一部を返還する手段と、を備える有償コンテンツ利用システム。

【請求項2】 提供者のホストから利用者の端末に配信された有償コンテンツを利用する有償コンテンツ利用システムであって、前記ホストは、配信対象であるコンテンツを格納するコンテンツ格納手段と、前記コンテンツに対する対価を記憶する対価記憶手段と、前記端末からの要求により前記コンテンツを前記端末に配信するコンテンツ配信手段と、前記端末から前記コンテンツの削除通知を受け取る削除通知受信手段と、前記削除通知を確認したときに前記対価記憶手段に記憶する対価に基づき前記利用者の口座に返還する返還金を算出する返還金算出手段と、前記算出された返還金の金額に従って前記利用者の口座に返還金を返還する返還金返還手段と、を備え、前記端末は、前記ホストに前記コンテンツの配信を要求するコンテンツ配信要求手段と、前記ホストから配信されたコンテンツを受信するコンテンツ受信手段と、前記コンテンツ受信手段が受信したコンテンツを格納するコンテンツ格納手段と、前記受信したコンテンツに対する仮代金を前記提供者の口座に支払う仮代金支払手段と、前記受信したコンテンツを削除するコンテンツ削除手段と、前記コンテンツ削除手段により前記受信したコンテンツが削除されたかどうかを監視する削除監視手段と、前記削除監視手段により前記受信したコンテンツの削除が確認されたときに前記ホストに通知する削除通知送信手段と、を備える、ことを特徴とする有償コンテンツ利用システム。

【請求項3】 前記対価記憶手段は、配信対価と一時利用対価と延長対価とを記憶する領域を含んで成ることを特徴とする請求項2記載の有償コンテンツ利用システム。

【請求項4】 前記仮代金支払手段は、前記配信対価を仮代金として支払うことを特徴とする請求項3記載の有償コンテンツ利用システム。

【請求項5】 前記返還金算出手段は、利用期間が一時利用期間以内であれば前記配信対価から前記一時利用対価を差し引いた額を返還金として算出し、利用期間が一時利用期間を超えていれば前記配信対価から前記一時利用対価と一時利用期間を超えた日数に前記延長対価を掛けた額の合計を差し引いた額を返還金として算出することを特徴とする請求項3記載の有償コンテンツ利用システム。

【請求項6】 前記端末は、前記受信したコンテンツの複製動作を監視して複製動作の防止を行うコンテンツ複

製防止手段を含むことを特徴とする請求項2記載の有償コンテンツ利用システム。

【請求項7】 提供者のホストから利用者の端末に配信された有償コンテンツを利用する有償コンテンツ利用方法であって、前記利用者は前記有償コンテンツの配信時に仮代金を支払い、前記有償コンテンツを利用した後に前記有償コンテンツを削除した場合に前記提供者が前記利用者に前記仮代金の一部を返還する、ことを特徴とする有償コンテンツ利用方法。

【請求項8】 提供者のホストから利用者の端末に配信された有償コンテンツを利用する有償コンテンツ利用方法であって、前記端末は前記ホストに前記コンテンツの配信を要求し、前記ホストは前記端末から要求のあったコンテンツを前記端末に配信し、前記端末は前記ホストから配信されたコンテンツを受信格納し前記受信したコンテンツに対する仮代金を前記提供者の口座に支払い前記受信したコンテンツを利用し、前記端末は前記受信したコンテンツを利用した後に前記受信したコンテンツを削除し前記受信したコンテンツの削除を前記ホストに通知し、前記ホストは前記削除通知を確認し前記配信したコンテンツの対価に基づき前記利用者の口座に返還する返還金を算出し前記算出された返還金の金額に従って前記利用者の口座に返還金を返還する、ことを特徴とする有償コンテンツ利用方法。

【請求項9】 前記返還金を算出する基礎となる対価には、配信対価と一時利用対価と延長対価の3種類の対価があることを特徴とする請求項8記載の有償コンテンツ利用方法。

【請求項10】 前記端末は、前記配信対価を仮代金として支払うことを特徴とする請求項9記載の有償コンテンツ利用方法。

【請求項11】 前記ホストは、利用期間が一時利用期間以内であれば前記配信対価から前記一時利用対価を差し引いた額を返還金として算出し、利用期間が一時利用期間を超えていれば前記配信対価から前記一時利用対価と一時利用期間を超えた日数に前記延長対価を掛けた額の合計を差し引いた額を返還金として算出することを特徴とする請求項9記載の有償コンテンツ利用方法。

【請求項12】 前記端末は、前記受信したコンテンツの複製動作を監視して複製動作の防止を行うことを特徴とする請求項8記載の有償コンテンツ利用方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、配信された有償コンテンツを利用するシステムに関し、特に配信された有償コンテンツの利用期間により返還金を返還する有償コンテンツ利用システムおよび方法に関する。

【0002】

【従来の技術】ネットワークに接続してホストから有償コンテンツをダウンロード配信して利用するシステムに

において、ダウンロードした有償コンテンツを利用する際には、スタンドアロンで有償コンテンツを利用する。従って、有償コンテンツ利用の際にネットワークと接続している必要はない。

【0003】このようにダウンロード配信された有償コンテンツについては、利用者が有償コンテンツを入手後それを永久的に利用することができる。

【0004】そのため、利用者に与えられる権利は「永久に利用する権利」ということになり、有償コンテンツに対する対価は永久利用の権利に対するものとして設定されている。

【0005】また、利用権を制限することで対価を低くする方式として、特公平6-19707でソフトウェア管理方式が提案されている。

【0006】特公平6-19707で提案されているソフトウェア管理方式は、有償コンテンツの利用回数によって対価を計算して支払う方式である。対価は利用回数に依うため、対価の設定にもよるが、短期間に集中して連続して利用する場合においては購入する場合と同程度の対価を支払うことになる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述した従来の技術では、以下の問題点がある。

【0008】すなわち、配信されたコンテンツに対する対価は永久利用の権利に対するものとして設定されているため、対価が高価に設定されていることである。

【0009】また、特公平6-19707のソフトウェア管理方式では、短期間利用の場合でも、集中して連続して利用する場合においては購入する場合と同程度の対価を支払わねばならないことである。

【0010】本発明の目的は、利用者のコンテンツの利用において、期間を制限した利用形態の場合には利用期間により返還金を返還することで、コンテンツを購入したときの対価より低い対価でコンテンツを利用することができる有償コンテンツ利用システムおよび方法を提供することにある。

【0011】

【課題を解決するための手段】本願第1の発明の有償コンテンツ利用システムは、提供者のホストから利用者の端末に配信された有償コンテンツを利用する有償コンテンツ利用システムであって、前記利用者が前記有償コンテンツの配信時に仮代金を支払う手段と、前記有償コンテンツを利用した後に前記有償コンテンツを削除した場合に前記提供者が前記利用者に前記仮代金の一部を返還する手段と、を備える。

【0012】本願第2の発明の有償コンテンツ利用システムは、提供者のホストから利用者の端末に配信された有償コンテンツを利用する有償コンテンツ利用システムであって、前記ホストは、配信対象であるコンテンツを格納するコンテンツ格納手段と、前記コンテンツに対す

る対価を記憶する対価記憶手段と、前記端末からの要求により前記コンテンツを前記端末に配信するコンテンツ配信手段と、前記端末から前記コンテンツの削除通知を受け取る削除通知受信手段と、前記削除通知を確認したときに前記対価記憶手段に記憶する対価に基づき前記利用者の口座に返還する返還金を算出する返還金算出手段と、前記算出された返還金の金額に従って前記利用者の口座に返還金を返還する返還金返還手段と、を備え、前記端末は、前記ホストに前記コンテンツの配信を要求するコンテンツ配信要求手段と、前記ホストから配信されたコンテンツを受信するコンテンツ受信手段と、前記コンテンツ受信手段が受信したコンテンツを格納するコンテンツ格納手段と、前記受信したコンテンツに対する仮代金を前記提供者の口座に支払う仮代金支払手段と、前記受信したコンテンツを削除するコンテンツ削除手段と、前記コンテンツ削除手段により前記受信したコンテンツが削除されたかどうかを監視する削除監視手段と、前記削除監視手段により前記受信したコンテンツの削除が確認されたときに前記ホストに通知する削除通知送信手段と、を備える、ことを特徴とする。

【0013】本願第3の発明の有償コンテンツ利用システムは、第2の発明において前記対価記憶手段は、配信対価と一時利用対価と延長対価とを記憶する領域を含んで成ることを特徴とする。

【0014】本願第4の発明の有償コンテンツ利用システムは、第3の発明において前記仮代金支払手段は、前記配信対価を仮代金として支払うことを特徴とする。

【0015】本願第5の発明の有償コンテンツ利用システムは、第3の発明において前記返還金算出手段は、利用期間が一時利用期間以内であれば前記配信対価から前記一時利用対価を差し引いた額を返還金として算出し、利用期間が一時利用期間を超えていれば前記配信対価から前記一時利用対価と一時利用期間を超えた日数に前記延長対価を掛けた額の合計を差し引いた額を返還金として算出することを特徴とする。

【0016】本願第6の発明の有償コンテンツ利用システムは、第2の発明において前記端末は、前記受信したコンテンツの複製動作を監視して複製動作の防止を行うコンテンツ複製防止手段を含むことを特徴とする。

【0017】本願第7の発明の有償コンテンツ利用方法は、提供者のホストから利用者の端末に配信された有償コンテンツを利用する有償コンテンツ利用方法であって、前記利用者は前記有償コンテンツの配信時に仮代金を支払い、前記有償コンテンツを利用した後に前記有償コンテンツを削除した場合に前記提供者が前記利用者に前記仮代金の一部を返還する、ことを特徴とする。

【0018】本願第8の発明の有償コンテンツ利用方法は、提供者のホストから利用者の端末に配信された有償コンテンツを利用する有償コンテンツ利用方法であって、前記端末は前記ホストに前記コンテンツの配信を要

求し、前記ホストは前記端末から要求のあったコンテンツを前記端末に配信し、前記端末は前記ホストから配信されたコンテンツを受信格納し前記受信したコンテンツに対する仮代金を前記提供者の口座に支払い前記受信したコンテンツを利用し、前記端末は前記受信したコンテンツを利用した後に前記受信したコンテンツを削除し前記受信したコンテンツの削除を前記ホストに通知し、前記ホストは前記削除通知を確認し前記配信したコンテンツの対価に基づき前記利用者の口座に返還する返還金を算出し前記算出された返還金の金額に従って前記利用者の口座に返還金を返還する、ことを特徴とする。

【0019】本願第9の発明の有償コンテンツ利用方法は、第8の発明において前記返還金を算出する基礎となる対価には、配信対価と一時利用対価と延長対価の3種類の対価があることを特徴とする。

【0020】本願第10の発明の有償コンテンツ利用方法は、第9の発明において前記端末は、前記配信対価を仮代金として支払うことを特徴とする。

【0021】本願第11の発明の有償コンテンツ利用方法は、第9の発明において前記ホストは、利用期間が一時利用期間以内であれば前記配信対価から前記一時利用対価を差し引いた額を返還金として算出し、利用期間が一時利用期間を超えていれば前記配信対価から前記一時利用対価と一時利用期間を超えた日数に前記延長対価を掛けた額の合計を差し引いた額を返還金として算出することを特徴とする。

【0022】本願第12の発明の有償コンテンツ利用方法は、第8の発明において前記端末は、前記受信したコンテンツの複製動作を監視して複製動作の防止を行うことを特徴とする。

【0023】

【発明の実施の形態】本発明は、ネットワークを経由して有償の動画や音声などのコンテンツを配信するシステムにおける特にダウンロード型配信で配信したコンテンツの利用に対するシステムおよび方法に関するものである。

【0024】利用者はダウンロード時に仮代金を支払い、利用した後にコンテンツを削除したときに仮代金の一部が返還されることを特徴とする。

【0025】このように、利用者のコンテンツの利用において、期間を制限した利用形態の場合（すなわち、レンタルでの利用と等価）、コンテンツを購入したときの対価より低い対価でコンテンツを利用することを可能としている。

【0026】本発明の第1の実施の形態について、図面を参照して詳細に説明する。

【0027】図1は、本発明の第1の実施の形態の構成を示す図である。

【0028】図2は、提供者ホストの構成を示す図である。

【0029】図3は、利用者端末の構成を示す図である。

【0030】図1を参照すると、本発明の第1の実施の形態は、コンテンツを提供する提供者ホスト1と、コンテンツを利用する利用者端末2と、これらを結ぶネットワーク3と、提供者口座4と、利用者口座5と、から成る。

【0031】図2を参照すると、提供者ホスト1は、配信対象であるコンテンツ111～コンテンツ11nを格納しているコンテンツ格納手段11と、コンテンツ111～コンテンツ11nに対する対価を記憶する対価記憶手段12と、利用者端末2からの要求によりコンテンツ111を利用者端末2に配信するコンテンツ配信手段13と、利用者端末2からの削除通知を受け取る削除通知受信手段14と、削除通知を確認したときに対価記憶手段12に記憶する対価に基づき利用者口座5に返還する返還金を算出する返還金算出手段15と、算出された返還金の金額に従って利用者口座5に返還金を返還する返還金返還手段16と、を含む構成である。

【0032】図3を参照すると、利用者端末2は、提供者ホスト1にコンテンツ111の配信を要求するコンテンツ配信要求手段21と、提供者ホスト1から配信されたコンテンツを受信するコンテンツ受信手段22と、コンテンツ受信手段22が受信したコンテンツ111を格納するコンテンツ格納手段23と、受信したコンテンツ111に対する仮代金を提供者口座4に支払う仮代金支払手段24と、受信したコンテンツ111を削除するコンテンツ削除手段25と、受信したコンテンツ111が削除されたかどうかを監視する削除監視手段26と、削除が確認されたときにネットワーク3を介してそれを提供者ホスト1に通知する削除通知送信手段27と、を含む構成である。

【0033】なお、仮代金の支払および返還金の返還は、ネットワーク3経由で電子マネー等を使用して、提供者口座4と利用者口座5との間で電子決済により行われる。

【0034】本発明の第1の実施の形態の動作について、図4を用いて説明する。

【0035】図4は、第1の実施の形態における動作の流れを示す図である。

【0036】対価記憶手段12には、コンテンツ111に対する対価が以下のように記憶されているものとする。

・ダウンロードしたときの対価（配信対価）＝5000円。
ダウンロード対価は、購入したときの料金とほぼ等しい価格が仮代金として設定されている。

・ダウンロードして1週間以内の一時利用に対する対価（一時利用対価）＝500円

・一時利用の延長に対する対価（延長対価）＝1日で300円

利用者は、コンテンツ111について、一週間以内の一時利用を行うものとする。

【0037】(1) 利用者は利用者端末2を用いて、コンテンツ111の配信要求(ダウンロード要求)を提供者ホスト1に行う。

【0038】(2) 提供者ホスト1はコンテンツ格納手段11からコンテンツ111を読み出して利用者端末2に配信する。

【0039】(3) 利用者端末2は、コンテンツ111を受信してコンテンツ格納手段23に格納する。

【0040】(4) 利用者は仮代金支払手段24により利用者口座5から仮代金と呼ばれる利用料金5000円を提供者口座4に支払う。

【0041】(5) 利用者はコンテンツ111を利用する。あるいは、利用しなくてもかまわない。コンテンツ111を利用する時、利用者端末2は必ずしもネットワーク3に接続されている必要はない。

【0042】(6) 利用者はコンテンツ111が不要になった段階で、コンテンツ111を削除する。本例では、コンテンツ111を受信してから一週間以内に、コンテンツ111が不要になりコンテンツ111を削除した。

【0043】(7) 削除監視手段26はこれを監視し、削除が確認された段階で、削除通知送信手段27に通知する。

【0044】(8) 削除通知送信手段27はネットワーク3を経由して、提供者ホスト1にコンテンツ111が削除されたことを通知する。

【0045】(9) 提供者ホスト1の削除通知受信手段14はこれを受け取り、返還金算出手段15に通知する。

【0046】(10) 返還金算出手段15は対価記憶手段12に記憶されている対価を参照して、利用者がダウンロードから削除するまでに掛かった日数から返還金を算出し、返還金返還手段16に返還金の返還を指示する。本例では、利用者がダウンロードしてから一週間以内にコンテンツ111を削除したので、配信対価(仮代金)5000円から一時利用対価500円を差し引いた4500円が返還金となる。

【0047】(11) 返還金返還手段16は指示された金額にしたがって、利用者口座5に返還金を振り込む。本例では、4500円が利用者口座5に振り込まれる。

【0048】ここで、返還金算出手段15における返還金の算出方法について、以下に説明する。

【0049】(1) 利用者が1週間以内にコンテンツを削除したとき

1週間以内の一時利用に対する対価は500円であるから、返還金返還手段16は利用者から払い込まれた仮代金5000円との差額4500円を返還する。

【0050】これにより、1週間以内の一時利用に対す

る対価が正当に支払われたことになる。

【0051】(2) 利用者が10日目にコンテンツを削除したとき

3日のオーバーであるから、900円(3日×延長対価300円)の延長料金が加算される。

【0052】このとき、返還金返還手段16は5000円-(5000円+900円)=3600円を返還する。これにより、一週間の基本利用+3日の延長利用に対する対価が支払われたことになる。

【0053】(3) 利用者が22日目以降にコンテンツを削除したとき

延長料金は1日300円であるから、15日延長した段階(22日目)で一週間の利用料金500円+延長料金4500円(15日×延長対価300円)が仮代金5000円に等しくなる。従って、利用者が22日目以降にコンテンツを削除した場合、返還金は返還されない。5000円というのは、このコンテンツの購入代金に等しいわけであるから、これは利用者が最終的にコンテンツを購入したという解釈がなされる。

【0054】(4) 利用者が22日目以降にも削除しなかった場合

22日目を過ぎた段階で、その利用者は当該コンテンツを購入したという解釈がされるため、最終的に利用者がコンテンツを削除しなくても問題はない。

【0055】また、提供者のホスト1は22日目以降は利用者からの削除通知がくるのを監視する必要はない。

【0056】このように、利用者がダウンロードしたコンテンツを削除することにより、返還金が返還され利用者自身の利益になるという効果をもたらす。

【0057】次に、本発明の第2の実施の形態について、図面を参照して詳細に説明する。

【0058】図5は、本発明の第2の実施の形態の構成を示す図である。

【0059】図6は、利用者端末の構成を示す図である。

【0060】図5を参照すると、本発明の第2の実施の形態は、図1に示す第1の実施の形態の利用者端末2を利用者端末6に置換したものである。

【0061】更に、図6を参照すると、利用者端末6は、図3に示す利用者端末2の構成にコンテンツ複製防止手段68を追加したものになっている。

【0062】ここでは、第1の実施の形態に追加されたコンテンツ複製防止手段68について、説明する。

【0063】コンテンツ複製防止手段68は、コンテンツの複製動作を監視し、複製動作の防止を行う。

【0064】これにより、ダウンロードしたコンテンツが指定された期限以降に利用されることを防止することができる。

【0065】例えば、利用者がダウンロードしたコンテンツを複製した後にオリジナルの方のコンテンツを削除

した場合、返還金が返還されたにも関わらず利用者が当該コンテンツを永久に利用できてしまうという可能性があるため、これを防止する効果がある。

【0066】上述の実施の形態における仮代金の支払および返還金の返還は、ネットワーク経由で電子マネー等の電子決済により行っているが、銀行の振り込み等の他の手段で行ってもよい。例えば、仮代金の支払い時には利用者が銀行振り込みで提供者口座に仮代金を振り込み、返還金の返還時には提供者が銀行振り込みで利用者口座に返還金を振り込む。この時、提供者ホストが銀行のオンラインシステムと連携する方法や返還金算出手段が人間に指示して人間経由で利用者口座に振り込む方法でもよい。

【0067】また、仮代金の支払い或いは返還金の返還のいずれか一方は電子決済で、他方は銀行振り込みにするような組み合わせの形態でもよい。

【0068】

【発明の効果】本発明の第1の効果は、コンテンツのネットワーク配信において期間を限定した利用すなわちレンタルと等価の利用形態が実現できることである。

【0069】その理由は、配信されたコンテンツを利用者が削除したことを提供者ホストで確認できる手段を設けたからである。

【0070】本発明の第2の効果は、第1の効果により、利用者は制限された利用権でコンテンツが利用でき、低い対価でのコンテンツ利用が実現できることである。

【0071】その理由は、配信されたコンテンツの利用期間に応じて提供者から利用者に返還金を返還する手段を設けたからである。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1の実施の形態の構成を示す図

【図2】提供者ホストの構成を示す図

【図3】利用者端末の構成を示す図

【図4】第1の実施の形態における動作の流れを示す図

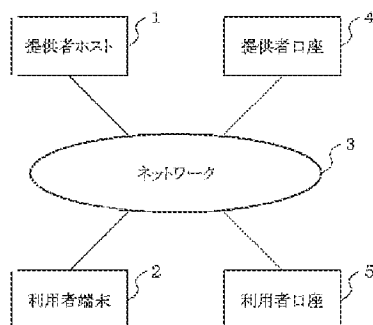
【図5】第2の実施の形態の構成を示す図

【図6】利用者端末の構成を示す図

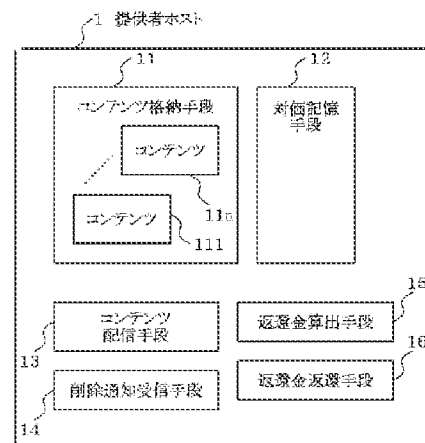
【符号の説明】

- 1 提供者ホスト
- 2 利用者端末
- 3 ネットワーク
- 4 提供者口座
- 5 利用者口座
- 6 利用者端末
- 11 コンテンツ格納手段
- 12 対価記憶手段
- 13 コンテンツ配信手段
- 14 削除通知受信手段
- 15 返還金算出手段
- 16 返還金返還手段
- 21 コンテンツ配信要求手段
- 22 コンテンツ受信手段
- 23 コンテンツ格納手段
- 24 仮代金支払手段
- 25 コンテンツ削除手段
- 26 削除監視手段
- 27 削除通知送信手段
- 68 コンテンツ複製防止手段
- 111 コンテンツ
- 11n コンテンツ

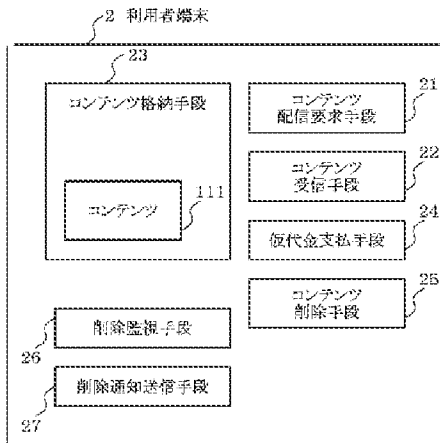
【図1】



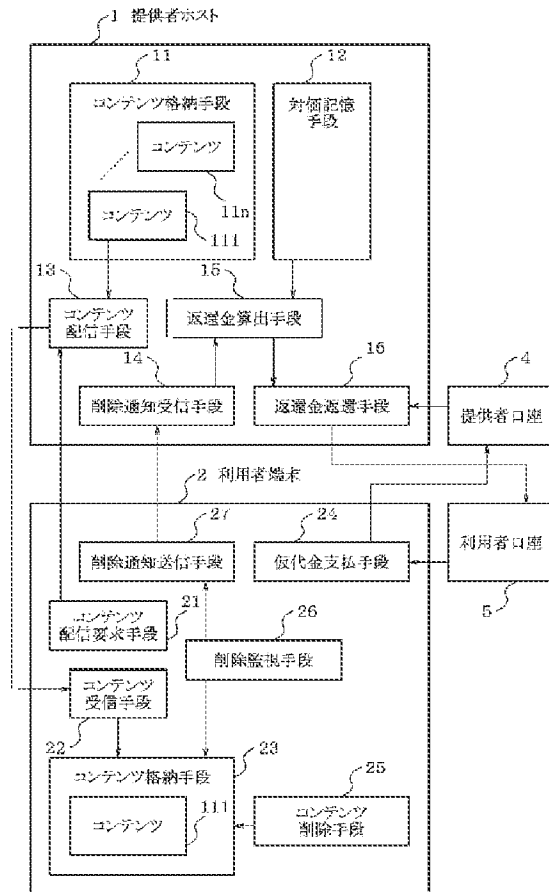
【図2】



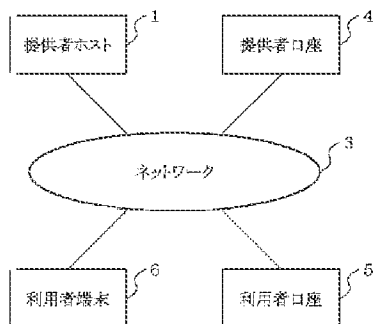
【図3】



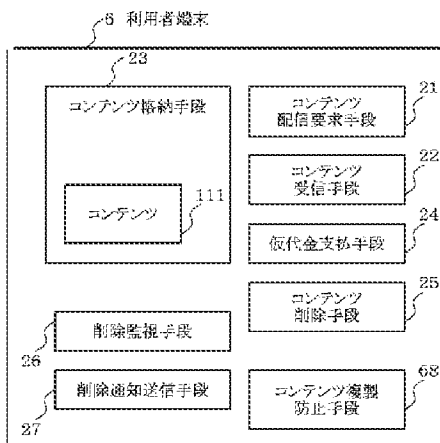
【図4】



【図5】



【図6】



フロントページの続き

| | | | |
|--------------------------|-------|---------------|-------|
| (51)Int.Cl. ⁷ | 識別記号 | F I | (参考) |
| G 0 6 F 17/60 | 4 1 8 | G 0 6 F 17/60 | 4 1 8 |